

半期報告書

(第16期中)

自 2025年1月1日
至 2025年6月30日

アマタホールディングス株式会社

京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況	9
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第16期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CVO 熊 野 英 介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地
【電話番号】	075（277）0378（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 兼 CIO 末 次 貴 英
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地
【電話番号】	075（277）0378（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 兼 CIO 末 次 貴 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	2,306,052	2,331,138	4,931,476
経常利益 (千円)	241,792	215,504	557,890
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	214,475	126,876	423,184
中間包括利益又は包括利益 (千円)	245,086	94,661	479,079
純資産額 (千円)	2,435,046	2,758,211	2,733,759
総資産額 (千円)	6,660,310	7,447,734	6,594,824
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.22	7.23	24.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	36.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,585	379,165	474,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,529	△149,270	△514,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,693	796,039	△108,993
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,775,772	3,716,294	2,729,355

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第15期中間連結会計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは中間連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社5社、持分法適用関連会社3社により構成されております。当社グループは、「社会デザイン事業」の提供を通じて、「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加する社会」の実現を目指しております。

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要を含む消費活動や建設・物流などが堅調であり、物価高の中でも景気は総じて維持されている状況です。しかしながら、米国政府の関税政策に伴い、特に国内製造業は収益悪化が見込まれており、米国を含む世界経済は減速する可能性が高まっています。加えて、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学リスクに基づくグローバルサプライチェーンの不安定性、異常気象や自然災害リスク、更には加速する技術革新や社会的価値観の変容などに、引き続き注視すべき状況であると認識しております。こうしたグローバル調達リスクや社会不安等への対応として、内需市場の重要性が一層高まりつつあると当社は考えております。

こうした認識のもと、当社グループは、無駄を生まない「循環」と、最適解を導き出す「包摂」の仕組みを軸に、社会の持続性と関係性の向上を目指す「社会デザイン事業」の確立に取り組んでおります。具体的には、事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて、その中核を担う社会循環OS（オペレーティングシステム）である「サーキュラープラットフォーム※1」の構築を進めています。これは、無駄のない最適な循環設計と互助共助の仕組みを基盤とする新たな社会インフラです。

現在は、この構築の一環として、商品開発やサービス展開を推進するとともに、「社会デザイン事業」を通じた循環型内需市場の開拓に注力しております。2025年度は中長期経営計画において市場展開に向けた基盤整備を完了させる位置づけの年であり、当中間連結会計期間においては、業態改革と業績向上に向けた取り組みを推進してまいりました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

<持続可能な企業経営の支援領域：統合支援サービスCyano Project>

企業のサステナビリティ経営への移行支援を行う「Cyano Project（シアノプロジェクト）」においては、啓蒙・広報・営業・販売まで一貫したインバウンドマーケティング施策として、潜在顧客の興味・関心を惹きつけ顧客獲得に繋げるセミナーの開催や、グループ会社やパートナー企業等のネットワークを活用した営業の強化、更にはソリューション力を高めるための人材育成などを実施してまいりました。こうした活動が徐々に形となり、企業のサステナビリティ経営への移行支援サービスのニーズ拡大を受け、新規受注が継続しております。本年6月には、アマタ株式会社、サーキュラーリンクス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、アビームコンサルティング株式会社、株式会社GXコンシェルジュの5社による、製造業のサステナビリティ経営を加速させるトータルソリューション「Circular Co-Evolution（サーキュラー コ・エボリューション）」（以下、CCE）を提供開始いたしました。CCEは、サーキュラーエコノミーへの対応が急務である製造業を主な対象とし、サステナビリティ経営の推進に向けて企画構想から変革実現、運用改善までを一貫して支援するトータルソリューションです。異なる強みを有する5社のノウハウとネットワークを結集し、サーキュラー型ビジネスモデルへの変革を提案・支援してまいります。

ICT・BPOによる企業のサーキュラーマネジメント支援を行う「サステナブルBPOサービス」は、三井住友ファイナンス&リースグループとの合弁会社「サーキュラーリンクス株式会社」において、業務効率化やサービス品質の向上に加え、新サービスの開発・提供等に取り組んでまいりました。顧客企業の人材不足やサステナビリティ分野の知識不足に起因するガバナンスリスクの顕在化等を背景に、好調に推移しております。

また、廃棄物の100%再資源化と脱炭素に資するサーキュラーマテリアルの製造・提供サービスにおいては、カーボンニュートラルの潮流やグローバルサプライチェーンの不安定化を受けて、新たな循環資源（天然資源の代替となる再生資源）の開発・提供や、工場の脱炭素化、サステナブル調達のトータル提案を推進してまいりました。セメント産業向けの代替原燃料については、一部出荷調整による期ずれが生じているものの、循環資源の入荷・製造量は概ね維持しております。シリコンスラリーの100%再資源化については、回復・拡大する半導体産業に向けて、北九州循環資源製造所でのサービス拡充などに取り組んでまいりました。

加えて、AI等の最新技術を活用した、情報マネジメントに基づく製造工程の完全自動化・無人化モデル「サーキュラー3.0」へのサービス進化に取り組んでまいりました。その一環として、姫路循環資源製造所内に自動制御システムを導入したスマートファクトリーの新設並びに2026年7月操業開始に向けた準備を進めてまいりました。より高度なサービスへの移行により、細分化・高度化する顧客ニーズへの対応、製造現場の労働環境の改善、そして脱炭素への貢献を図り、無駄のない資源循環とサーキュラーエコノミーの促進を目指してまいります。

<環境認証審査サービス>

市場が堅調な中、FSC® CoC認証及びMSC/ASC CoC認証を中心に、前期を上回る新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。引き続き新規受注を拡大していくための組織体制の強化等を進めております。

<海外事業>

海外事業統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」（以下、ACD）を軸に、マレーシアでの100%再資源化事業の拡大、インドネシアでの100%再資源化事業の開始に向けた取り組みをはじめ、アジア・大洋州地域にて日本国内でのノウハウを活かした循環型社会の仕組みづくりに向けた市場開拓を進めてまいりました。

・マレーシア

産業廃棄物の100%再資源化においては、現地での資源循環ニーズは高く入荷量は増加しているものの、一部資源ユーザーとの価格交渉等に伴う出荷費用の増加がありました。また、昨年度にSunway大学と共同で開始した、海外初となる互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®（めぐるステーション）」の実証を、本年度も継続して進めております。

・インドネシア

100%再資源化事業の本格展開・事業基盤の構築に向けて、昨年度設立した現地企業との合弁会社2社において、循環資源製造所の2027年度内の開所を目指した取り組みを進めております。

・その他の国での事業展開

昨年度に続き本年4月に採択された、環境省「令和7年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」にて、インドネシア、インド、パラオで、脱炭素化に向けた廃棄物の再資源化等に係る事業可能性調査等を実施してまいりました。

具体的にインドにおいては、昨年度に引き続き、セメント産業向け100%再資源化事業の事業可能性調査を実施しております。また、パラオにおいては、本年4月に採択された独立行政法人国際協力機構「草の根技術協力事業（草の根パートナー型）」も活用し、都市間連携事業委託業務である地域の未利用資源を燃料とした熱利用事業の実現可能性調査等を実施するとともに、島嶼国における循環モデルの構築を進めております。

<持続可能な地域運営の支援領域：MEGURU STYLE>

地方自治体に対する取り組みとしては、互助共助型で無駄のない“社会的”な生活スタイルを促す社会インフラ「MEGURU STYLE（めぐるスタイル）※2」の開発・展開を進めてまいりました。具体的には、地域内で資源を無駄なく循環させるソリューション「MEGURU COMPLEX（めぐるコンプレックス）※3」の開発や、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」の面的展開に向けた福岡県大刀洗町・福岡県豊前市・兵庫県神戸市・奈良県奈良市（月ヶ瀬地域）・愛知県長久手市での活動を継続してまいりました。加えて、本年4月に三井住友信託銀行株式会社と共同で、「MEGURU STATION®」の社会的な意義や貢献を客観的に示す「インパクトレポート」を作成・公開しました。本レポートを、ステーションの創出する価値を定量的に伝えるコミュニケーションツールとして活用し、さらなる面的拡大や新たな関係者との連携強化を進めてまいります。

また、京都府亀岡市では、本年3月に締結した「かめおか未来・エコロジックミュージアムプロジェクト事業連携協定」を踏まえ、「MEGURU STYLE」の戦略的開発案件として位置づけ、同市の持続可能な地域モデルへの移行戦略の策定及び伴走支援を進めてまいりました。

<パートナーシップ領域>

一般社団法人エコシステム社会機構（Ecosystem Society Agency：略称ESA（イーサ）※4）へ、発起企業として継続参画しております。本年7月1日時点で36自治体・75企業/団体が参画しており、特に参画自治体数は本年1月と比較して2倍以上に増加しています。ESAへの参画を通じて、より多くの自治体や企業と共創し、事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」における「MEGURU STATION®」を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開に向けた活動をはじめ、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、企業のサステナビリティ経営への移行支援サービスのニーズ拡大を受け、Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の拡充や環境認証審査サービスの伸長などにより2,331,138千円（前期比1.1%増、前期差+25,085千円）となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどにより211,712千円（前期比13.3%増、前期差+24,799千円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加（マレーシア事業では減少した一方でサーキュラーリンクス株式会社では増加）したものの為替差損の影響などにより215,504千円（前期比10.9%減、前期差△26,287千円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少や、前期にあった繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上が今期はなかったことなどにより126,876千円（前期比40.8%減、前期差△87,598千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1…サーキュラープラットフォーム：

サーキュラープラットフォームは、地域の行動・資源・情報をつなぎ、社会全体を最適化する仕組みとして、事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて構築を進めています。このプラットフォームは、互助共助型で無駄のない“社会的”な生活スタイルを促す社会インフラ「MEGURU STYLE」と、サーキュラーエコノミーを叶える循環資源製造所「MEGURU FACTORIES（めぐるファクトリーズ）」などから構成されます。MEGURU STYLEにおけるMEGURU STATION®に集まった利用者情報や活動情報、資源情報は、AIの分析技術によって「調達予測」「地域のカスタマイズ需要予測」「行動予測」「滞在予測」などに変換され、企業の無駄のない最適な生産計画を設計するための判断材料として活用されます。アミタはこの最適化された設計情報を企業や自治体に提供し、地域のニーズに即した生産・調達を支援していきます。

※2…MEGURU STYLE：

MEGURU STYLEは、地方自治体の4大課題（人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小）の解決に向けて、MEGURU STATION®、MEGURU BOX®、MEGURU COMPLEXというハードを用いた、互助共助の仕組みと、もの・情報の循環設計を基盤とした持続可能なコミュニティデザインサービスです。当社グループは本サービスを通じて「関係性の増幅」と「循環の促進」を軸に、地域住民・自治体・企業の協働を通じて、関係性・多様性・文化性を豊かにする新たなまちづくりコンセプト「Co-Creation City（コ・クリエーションシティ）」の実現を目指します。

※3…MEGURU COMPLEX：

MEGURU COMPLEXは、MEGURU STYLEにおける自治体向け資源循環ソリューションの一つです。可燃ごみを資源化する「バイオガス施設」「おむつリサイクル施設」「熱分解施設」の施設群で、焼却炉と埋立地のゼロ化を目指します。

※4…ESA：

ESAは、「循環」と「共生」をコンセプトに、人口減少・少子高齢化や新しい政策課題に直面する地方自治体と、新たなビジネスモデルの創出を目指す企業等が、統合的視点に立ってイノベーションを起こし社会的価値を創出するプラットフォームとなることを目指す組織です。2024年4月設立。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は借入金による現金及び預金の増加などにより815,015千円増加し、固定資産は姫路循環資源製造所内でのスマートファクトリー新設（一部）に係る有形固定資産の増加などにより37,894千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて852,910千円増加し、7,447,734千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金の増加などにより48,753千円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより779,704千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて828,458千円増加し、4,689,523千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ24,451千円増加し、2,758,211千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて986,939千円増加し、3,716,294千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、379,165千円（前年同期比166,580千円の収入の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益215,821千円の計上や、売上債権の減少156,222千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、149,270千円（前年同期比154,259千円の支出の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出147,811千円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、796,039千円（前年同期比810,732千円の収入の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出139,140千円や配当金の支払69,988千円があった一方で、長期借入れによる収入1,010,000千円があったことなどによるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入に関して決議いたしました。

1. 借入の目的

2025年2月28日付「連結子会社による固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、当社子会社であるアマタサーキュラー株式会社における新工場建設に伴う建屋建設工事への投資資金として借入を実施いたしました。

また、2025年3月13日付「アマタHDと京都府亀岡市、事業連携協定締結合意のお知らせ」においてPR開示をいたしましたとおり、当社は今後、京都府亀岡市と持続可能な地域づくりを進めてまいります。この取り組みの推進にあたり、地元金融機関との更なる連携強化を図る方針です。加えて、トランプ政権の経済政策による世界経済の不安定化及び景気後退への懸念に対する事前準備として金融機関より借入を実施いたしました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行	京都信用金庫
(2) 借入金額	760,000,000円	200,000,000円
(3) 借入金利	固定金利	固定金利
(4) 借入期間	10年	10年
(5) 実行日	2025年5月30日	2025年5月26日
(6) 担保等の有無	アマタサーキュラー株式会社の 連帯保証	アマタサーキュラー株式会社の 連帯保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,556,360	17,556,360	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	17,556,360	17,556,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	17,556,360	—	483,560	—	137,139

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	5,746,400	32.74
熊野 英介	京都府京都市上京区	5,523,700	31.47
MCPジャパン・ホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区天神2-12-1	660,000	3.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	376,800	2.15
アマタ社員持株会	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	354,800	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300,000	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	273,681	1.56
尾崎 圭子	兵庫県姫路市	234,000	1.33
杉本 憲一	兵庫県姫路市	205,500	1.17
計	—	13,974,881	79.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,547,900	175,479	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,660	—	—
発行済株式総数	17,556,360	—	—
総株主の議決権	—	175,479	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式90株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アマタホールディングス株式会社	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	3,800	—	3,800	0.02
計	—	3,800	—	3,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC J a p a n 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729,355	3,716,294
受取手形及び売掛金	726,843	570,621
商品及び製品	47,659	47,967
仕掛品	71,046	99,251
原材料及び貯蔵品	14,484	9,914
その他	263,808	224,163
流動資産合計	3,853,197	4,668,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,336	547,393
機械装置及び運搬具（純額）	546,274	544,594
土地	752,187	752,187
その他（純額）	50,106	140,358
有形固定資産合計	1,916,905	1,984,533
無形固定資産	76,170	65,097
投資その他の資産	748,551	729,890
固定資産合計	2,741,627	2,779,521
資産合計	6,594,824	7,447,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,399	216,283
1年内返済予定の長期借入金	286,748	381,604
未払法人税等	101,865	105,276
賞与引当金	93,352	92,719
その他	887,591	910,827
流動負債合計	1,657,957	1,706,710
固定負債		
長期借入金	1,701,981	2,477,985
退職給付に係る負債	381,804	388,617
資産除去債務	109,826	110,306
その他	9,497	5,903
固定負債合計	2,203,108	2,982,812
負債合計	3,861,065	4,689,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,560	483,560
資本剰余金	253,323	253,323
利益剰余金	1,833,782	1,890,449
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,570,184	2,626,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97,957	72,111
その他の包括利益累計額合計	97,957	72,111
非支配株主持分	65,616	59,247
純資産合計	2,733,759	2,758,211
負債純資産合計	6,594,824	7,447,734

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	2,306,052	2,331,138
売上原価	1,220,640	1,245,366
売上総利益	1,085,412	1,085,771
販売費及び一般管理費	※ 898,498	※ 874,059
営業利益	186,913	211,712
営業外収益		
受取利息	66	1,189
受取配当金	0	150
持分法による投資利益	34,066	37,774
為替差益	23,323	—
その他	11,243	13,763
営業外収益合計	68,700	52,878
営業外費用		
支払利息	12,880	18,479
為替差損	—	23,841
その他	941	6,765
営業外費用合計	13,822	49,086
経常利益	241,792	215,504
特別利益		
固定資産売却益	813	316
特別利益合計	813	316
特別損失		
固定資産除売却損	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前中間純利益	242,579	215,821
法人税、住民税及び事業税	127,871	91,707
法人税等調整額	△99,767	△1,784
法人税等合計	28,104	89,923
中間純利益	214,475	125,898
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△978
親会社株主に帰属する中間純利益	214,475	126,876

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	214,475	125,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,869	△14,260
持分法適用会社に対する持分相当額	14,742	△16,975
その他の包括利益合計	30,611	△31,236
中間包括利益	245,086	94,661
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245,086	101,030
非支配株主に係る中間包括利益	—	△6,369

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	242,579	215,821
減価償却費	85,444	93,512
固定資産除売却損益 (△は益)	△786	△316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,427	△633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,830	6,813
受取利息及び受取配当金	△66	△1,339
支払利息	12,880	18,479
為替差損益 (△は益)	△35,104	24,352
持分法による投資損益 (△は益)	△34,066	△37,774
売上債権の増減額 (△は増加)	58,144	156,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,090	△23,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,726	△72,115
前受金の増減額 (△は減少)	142,478	51,662
預り金の増減額 (△は減少)	3,414	△8,113
その他	△65,243	12,433
小計	320,115	435,060
利息及び配当金の受取額	51,565	42,030
利息の支払額	△13,961	△18,446
法人税等の支払額	△145,134	△79,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,585	379,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,984	△147,811
有形固定資産の売却による収入	813	316
無形固定資産の取得による支出	△3,753	—
投資有価証券の取得による支出	△87,289	△5,959
その他	7,684	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,529	△149,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△131,708	△139,140
自己新株予約権の取得による支出	△6,034	—
配当金の支払額	△69,912	△69,988
その他	△7,038	△4,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,693	796,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,829	△38,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,807	986,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,829,579	2,729,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,775,772	※ 3,716,294

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報酬給与手当	391,767千円	412,488千円
賞与引当金繰入額	85,991	68,873
退職給付費用	16,474	13,293

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,775,772千円	3,716,294千円
現金及び現金同等物	2,775,772	3,716,294

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	70,209	4	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,209	4	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
一時点で移転される財・サービス	2,203,380	2,223,994
一定の期間にわたり移転されるサービス	102,672	107,143
顧客との契約から生じる収益	2,306,052	2,331,138
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,306,052	2,331,138

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	12円22銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	214,475	126,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	214,475	126,876
普通株式の期中平均株式数(株)	17,552,470	17,552,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 19,850個 (普通株式数 1,985,000株)) 上記の新株予約権は、 2024年2月28日付でその全てを 取得及び消却しております。	—

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 達郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。